

みんなで語る会報告書

開催日時 平成25年7月29日(月) (19時00分～20時30分)
開催場所 開聞総合体育館
参加者数 市民…72人
指宿市…市長他15人

総計88人

会次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 意見交換
- 4 閉会

意見交換内容

【市民】

・「介護保険法」が今年の4月1日に改正され、その目玉の一つとして、24時間地域巡回型訪問サービス事業が導入された。鹿児島県内では、鹿児島市、鹿屋市、指宿市の3市が他市町村に先駆けて導入したとの報道等があった。指宿市における事業内容や実績等について、教えてもらいたい。

<市長>

・開聞地域において、大切な事業である。高齢者が安心して暮せるまちづくりは、集落長さん、区長さんを含め、本当に切実な願いであると思う。

<健康福祉部長>

・現在、指宿市内では、浩然会病院近くのケアネットという事業所が実施している。利用者の自宅に設置された緊急通報装置のボタンを押すと、利用者の氏名、生年月日、家族関係、持病等の様々な登録情報が、ケアネットに通報されるようになっている。家族が近くに住んでいたり、有料のサービスということもあり、今のところ利用実績はない。ただ、今年の4月から始まったばかりであり、非常に有意義な事業であると思うので、事業者とともに広報にも努めながら進めていきたい。

【市民】

・関連して、事業者から利用者の自宅までの距離は何km以内といった制限はないのか。また、要介護度が5の方々の月平均の負担額ほどの程度か。

<健康福祉部長>

・距離の制限については、基本的に生活圏域とあって、車で15～20分が一つの範囲とされている。現在、指宿市では二つの圏域があり、一つは旧指宿市を中心とした指宿圏域。もう一つは、開聞、山川を中心とした圏域である。開聞でも少し遠い所になると圏域から外れるが、今のところ利用があまりないので対応は可能かと思う。現在、指宿地域に事業所が整備されているので、次は山川、開聞地域に整備していきたい。

・利用料金は、介護度に応じて月の利用料金が決まっている。詳しい利用料金等については、市役所にご相談いただきたい。

<市長>

・このような制度があるということ、皆さんからも広めていただければありがたい。このような制度は、皆さんのご理解をいただきながら拡充し、喜んでもらえるような制度にしたい。

【市民】

・今年、集落長になり一番感じたのは、集落の高齢化である。年に4回ほど集落の清掃活動をして

いるが、下吉集落にある 87 軒のうち、10 数軒は高齢化で動けないということで清掃に来ない。還暦を迎えた私も、集落ではまだ若い方である。下吉集落は、あと 10 年もすると、他の集落と合併しなければならないのではないだろうか。高齢化や過疎化が進む集落の合併について、市はどのように考えるか。

<市長>

・限界集落と言われる、厳しい集落もあるようだ。集落の自治活動を維持するための対策も、行政の大きな課題であると思う。

<総務部長>

・下吉集落に限らず、本市では少子高齢化が進んでいる。市も定住促進や企業誘致等に努めているが、人口の増加にはつながっていない。それぞれの集落がもっている伝統や絆を大切にしながら、少しでも子どもたちに残ってもらえるような共同体ができればよいが、なかなか難しいと思う。山川地域において、集落の合併をした所があった。集落の合併、そして話が進めば小学校や中学校の統合まで考えなければならない状況もあると思う。基本的には、地域の方々の思いを大切にしながら、市も一緒になって考え、地域の活性化に努めていきたい。

<市長>

・集落の問題というのは、切実な問題である。私が旧内之浦町役場に勤務していたときに、大浦集落は自治活動ができなくなり、船間集落と一つになった。大浦小中学校の合併を含め最初は反対もあったが、子ども会活動もできるようになり、非常にうまくいった。さらに、隣の岸良集落とも一つになった。集落が一緒になり子どもも増え、隣の田代に出ていった人たちも地元に戻ってきた。集落の再編を含め、地域をどのようにしていくかというのは、避けて通れない問題だと思う。集落長さん方が、非常に苦勞されているのもわかっている。今後、地域の皆さんの思いを大切にしながら、集落や地域の再編について検討する場を設けなければならない。議論の輪をもっと広げながら、市全体で何が問題か、どうしたらよいかを考えていきたい。

【市民】

・市が、話し合いの場をもつのか。それとも、自治会で話し合っただけで決めなければならないのか。

<市長>

・農村部だけではなく、鹿児島市の街部でもそのような状況がある。住吉町で町内活動ができなくなり、現在、検討を始めている。地域の元気がないと、そこに住む人がいなくなり、子どもたちが帰ってこない。日本全国、そのような状況があると思う。開聞地域でどうしたいのか、地域を元気にするには、どのような方法がよいのか、色々な観点でご意見いただければありがたい。

<総務部長>

・今年から、市役所の敷地内に共生協働センターを設置した。館長さん方と担当職員が親しく話をしながら、地域の取組みを推進していくための事務所である。専門的に地域の在り方を考えている職員がいるので、ぜひ、そちらにもご相談いただきたい。

<市長>

・それぞれの地域には身近な支所があり、支所長もいるので、相談していただければありがたい。

【市民】

・下吉集落は 20～30 年前にも合併したが、小学生が 3～4 人になり子ども会活動ができない状況である。仙田地区でも上手、加治、田中あたりで合併しようという話もあるが、地域住民の一部からは反対する意見もあり、なかなか前に進まない現状である。

・先日、公民館経営研究会の中で、防災組織についての講話があった。大災害が起こったときに、1～2 週間助けも来ない、通信もできない、そのような中、地域のみんなで、どうやって助け合っていくのか。そういう組織を作る必要があるのではないかという防災士の話を聞いて、本当に衝撃であった。東南海地震、日向灘地震が起こるだろうと予測されている。市の方でも色々と検討して、ご指導をお願いしたい。

<市長>

・地域の高齢化に伴い、防災、救急体制についても確かに大きな問題であると思う。

<総務部長>

・集落あるいは区単位で、自主防災組織として形は整っているが、高齢化等が進み、防災活動に携われない方々がいる状況もある。市では現在、デジタル防災無線の整備を進めており、平成24年度は旧指宿市の今和泉校区、池田校区、平成25年度は旧指宿市の指宿校区、丹波校区、柳田校区、魚見校区等を整備している。平成26年度は開聞地域、平成27年度は山川地域での整備を計画している。災害時には、第一に皆さんへの確に情報を伝えるということが非常に重要であると考えている。また、避難場所や海拔表示等を表示した防災マップを平成24年度に作成し、皆さんのご家庭にも配付している。市とも連携しながら、避難経路や、さらに詳しい避難地図を作成する集落もある。そのような取組みを進めたいという集落があれば、ぜひ、市役所の危機管理課へご相談いただきたい。また、地震等があった場合に避難する目安にもなる海拔表示を、海岸に近い場所を中心に設置した。市のみならず、国、県も防災に対する取組みは進んできている。皆さん方と市が一緒になり、少しでもそのような体制がとれればと思う。

<市長>

・集落が5年、10年後どうなるのか。そのときの防災体制、そして相互扶助、救急体制については、今から考えておかなければ大変なことになる。また、集落における人の孤立化という問題もあり、大変な事件も起きている。集落としての機能はどうあるべきか。その機能をどう取り戻すのかということは、大きな社会問題にもなりそうである。我が集落ではどうあるべきか、真剣に考えるときだろう。皆さんのご意見は、まさしく市民協働という考え方だと思う。

【市民】

・自主防災組織は集落等で検討すべき問題であると思うが、今後、また色んな事例等があれば、指導をお願いしたい。

・落雷で防災無線が故障し約1年になる。公民館の中から放送ができないため、電柱に登り放送している。指宿地域から整備をしてきているとのことだが、開聞方面はいつ頃になりそうか。

<総務部長>

・現在、デジタル防災無線の整備を進めている。開聞地域については、平成26年度に整備する。従来の防災無線の故障については、市に相談してもらえれば、どのような状況かを確認し対応したい。

<開聞支所長>

・故障については、まず支所に相談いただきたい。こちらから本庁につなぎ、その後、調査が入ると思う。

<市長>

・そのような状況があれば、近くの職員にでも事情を話して欲しい。自分の地域における問題を把握するのも、市役所の職員だと思う。色々相談してもらいたい。

【市民】

・人口4万人の市で、果たして副市長が2人もいるのか。合併当初は2人であったのが1人になり、また2人になった。確かそのときの説明では、社会福祉政策を充実して、国保会計の健全化に努めたいといった内容だったと思う。その効果が出ているのかどうか伺いたい。

<市長>

・国との人事交流で、経済産業局から上村副市長をいただいた。そして、国の色々な事業や情報を指宿に取り入れるため、指宿からも職員を外向させている。まちづくり、商店街の活性化、健康といった本市の大きな課題について、国へのパイプを作りながら情報を取り入れ、色々な事業を持って来たいという思いでいただいた。その結果、多くの事業が指宿で展開され、海岸や国道の整備において国の事業が導入されようとしている。また、地域の活性化や健康づくり、地域再生にも努めている。副市長の2人制について、皆さんからご理解いただけるように頑張っている。また、副市長の人件費は本市が支払っているが、指宿から派遣されている職員の給与は国が支払っている。この人事交流は、国からの情報を取り入れ、新しい政策に活かし、指宿を元気にするためであることをご理解いただければありがたい。

【市民】

・市長から詳しい説明を聞き納得した。上村副市長、よろしく申し上げます。頑張ってください。

<市長>

・先日、福岡で行われた経済四団体という九州の大きな団体の会に参加した。これも、上村副市長が指宿に赴任しているということでお誘いがあった。各団体の方から、「指宿を応援しなければならない」と、様々な意見をいただいた。上村副市長以外にも、建設部の参与として国の地方整備局から職員をいただき、海岸や国道の整備等に努めてもらっている。こちらも、国の事業が導入されそうである。市からも、地方整備局の方に出向している。人を育てるという意味からも、市役所職員を国の出先等に出向させ、仕事もだが、中央で働いている人との人間関係を作り、人という宝を持って帰って来るよう話している。また、県からもいただいている。県、国、そういう人事交流をすることによって、指宿の事業に大いに役立つものと思っている。

【市民】

・私は、平成 19 年から 5 年間、環境整備会の会長として農地管理の事業に携わった。毎年、環境整備事業の発表会が県で行われるが、この間 1 度も指宿の事例発表はなかった。畑かん事業が終わり、新しい道路、側溝ができ、畑は整備された。しかし、それぞれの環境整備会の会長方も一生懸命やっていると、藪が生い茂り、木が生えてきている農地もある。そういった所を管理するためにも、非常に有効な事業であると思う。指宿は、農政にも力を入れている市であると思うので、農政に携わる幹部をすぐに異動させるようではいけないと思う。

<市長>

・貴重な意見であった。今後、人事その他、事業を充実するためにどうあるべきかという提言であろうかと思う。深く受けとめたい。

【市民】

・市の職員を減らし、9,600 万円ほど人件費が削減されている。そのお金で、地元に残るという青年を指宿市や消防署の職員として採用してはどうか。豊かな指宿を創るためには、若い人が残らなければならない。実際、上手集落でも 65 歳以上が半分以上で、小学生は何人かしかおらず、地域の活動が困難になってきている。

<市長>

・地域を元気にするためには若者の力が必要であり、そのためにも地元で頑張る青年を雇用すべきという意見だろうと思う。私は、財政基盤の確立というのをマニフェストの一番に掲げた。指宿の年間の予算は約 200 億円であり、その 1 割程度は、財政調整基金として財布の中に入れておかなければ、何かあったときには大変である。とにかく指宿の財政を立て直し、基盤を磐石なものにするために 20 億円は必ず積み貯めようという強い思いがあるが、まだ 18 億円程度である。その原因は、国保、医療費に持ち出したからである。しかし、青年を何とか地域に定住させるためには、企業の誘致や、地域における新たな企業の創出にも努めなければならないと思う。消防や市役所職員としての雇用は、年齢構成を含め、今後の人員的なバランスも考えなければならない。地域を何とかしたいという強い思いはありがたく思う。

<総務部長>

・これまで、民間委託や指定管理者制度を活用しながら、事務事業や組織を見直し、行財政改革に取り組んできた。今後も、可能な限り職員や消防職員を採用する。また、市役所では臨時職員も雇用している。正規職員ではないが、少しでも雇用確保ができればと思う。しかし、約 70 億円の普通交付税が、平成 28 年度以降、段階的に減額され、市としても財政的に厳しくなるため、職員数を増やすことは難しいと思う。ただ、市民のために役立つ市役所の一員として、将来の指宿市のために頑張っていたいただければすばらしい。全体的なバランスを考えながら、職員の採用等に当たっているのでご理解いただきたい。

【市民】

・指宿市の場合、山川、開闢と合併をした時点では、類似団体と比べ職員が多かったと思う。類似

団体と比較して、現在は多いのか、少ないのか。また、どの位が適正な職員数なのか教えていただきたい。

<総務部長>

・類似団体と比べ、指宿市は少なくなってきた。県からは、「指宿市も限度に近いのでは」と言われるほどの状況で、定員管理の調査等では、「今後はゆるやかに検討していかなければならないのでは」と言われることもある。

<市長>

・全国、県内の同規模団体と比較すると、指宿の職員数は少ない。ところが、国の事業はどんどん入ってくる。指宿市で働きたいという若い人のためにも、定員に達しているので、今年は職員を採用しないという事態は避けたい。適正な定員管理に努め、バランスのとれた職員構成にしたい。

【市民】

・現在、防災無線を使用しているが、聞こえ辛いということで、コミュニティー電波を採用しようと集落で積立をしている。これに対し、50戸以上であれば市から45万円の補助がある。この補助を増額することはできないのか。

・来年度は、開聞地域の防災無線を整備するということがあったが、現在の防災無線のスピーカーを増やす考えがあるのか。

<総務部長>

・まず、地域コミュニティーの放送施設についてだが、市の公民館助成以外にも、コミュニティー助成という宝くじの資金を活用した助成事業がある。この助成事業を活用して、整備をしている地域も多い。ただ、どうしても枠があり、市でも限度があるので全ての希望にそうことはできない。コミュニティー助成事業については、直接、市民協働課に連絡をするか、開聞支所を通じて連絡してもらえればと思う。非常に補助率もよいので、ご活用いただきたい。

・平成26年度から、開聞地域のデジタル防災無線整備に取り組んでいく。基本的に、屋外拡声装置については、現在の設置箇所を基本とすると思うが、設計段階で調査し、その地域内にうまく伝わるように計算した上で拡声装置を設置するので、一概に2つ、3つというわけではない。もし、拡声装置で整備ができない所、非常に離れているため届かないというような所には、室内への子局の設置も検討している。

<市長>

・助成事業等については、ぜひ開聞支所長にも聞いてもらいたい。

【市民】

・今、子機の話があったが、それは公民館施設を利用して放送したものも入るのか。

<総務部長>

・防災無線用の室内用個別受信機であり、集落の放送施設とは異なる。

【市民】

・各地域のロードミラーは市町村合併前から立っており、柱等が腐食しているものや、台風等で曲がっているものもたくさんあるようだ。また、各地域にあるほとんどの市道で、両脇とセンターのラインが消えて見えない状態にある。ぜひ、ロードミラーと市道の総点検をしていただきたい。

<総務部長>

・他の地域でも、そのような意見が出ている。PTA関係、子ども会の育成の方々、学校からも要望があり、昨年度の4倍にあたる200万円ほどの予算を組んだ。以前から要望のある場所もあるので、現在、整理をしているところである。現地点検を行い、少しでも対応できるようにしたい。そして、来年度以降もなるべく予算を確保して、皆さんが安全に生活ができるよう努めたい。

<市長>

・点検はすぐにでもできるので、「語る会で言ってよかった、すぐにしてくれた」となるよう、開聞支所長と担当ですぐに見に行かせたい。